

四半期報告書

第 100 期 第 2 四半期

自 2023 年 7 月 1 日
至 2023 年 9 月 30 日

大同特殊鋼株式会社

(E 0 1 2 3 9)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第 100 期第 2 四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第 4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	
第 100 期第 2 四半期	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 哲也

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 幹郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 田中 明

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	281,857	288,594	578,564
経常利益 (百万円)	24,092	21,083	48,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,294	11,465	36,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,251	29,318	49,885
純資産額 (百万円)	379,499	428,817	405,479
総資産額 (百万円)	757,206	794,523	773,851
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	429.18	268.99	854.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	49.2	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,631	24,140	22,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,446	△13,489	△20,084
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,144	△9,222	△2,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,444	59,614	56,488

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	197.93	120.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は当第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社である大同電工(蘇州)有限公司は、2023年8月に解散および清算を決議いたしました。現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益が改善する中で、個人消費、設備投資の持ち直しを受け、緩やかに回復してまいりました。一方で世界経済は、世界的なインフレ圧力が残存し、各国中央銀行による利上げの影響が続く中、回復ペースが鈍化しております。中国においてもサービス消費が底堅いものの、不動産市場の調整の影響もあり、持ち直しのペースは鈍化しております。また、不安定な国際情勢の中、原燃料市況の高止まりや世界的な物価上昇、急激な為替変動など、景気の下振れリスクを内包した経営環境が継続しております。

このような状況の中、特殊鋼の主要需要先である自動車関連の受注は、半導体を中心とした部品の供給不足が緩和されてきたことなどにより、構造用鋼を中心に前年同期比で増加したものの、産業機械関連の需要は弱含んで推移しました。ステンレス鋼などにおいては、サプライチェーンにおける在庫調整が継続しており、前年同期比で減少しました。また、半導体関連は、シリコンサイクルの下降局面において受注が減少しました。なお、自由鍛造品については、エネルギー関連、航空機関連で需要が増加にしたことにより、受注は引き続き高位で推移しました。

主要原材料である鉄屑価格は、国際市況の影響を受け弱含んで推移しましたが、依然、価格水準としては高位で推移しました。また、ニッケルなどの各種合金類は、前期においてウクライナ情勢による供給制約懸念を受けて高騰したこともあり、前年を下回って推移しました。また、原油・LNG市況の高騰に伴い、電力などのエネルギーコストは高位を継続しました。これらのコスト増大に対し、適正マージン確保のため、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期比67億36百万円増収の2,885億94百万円となりました。利益面に関しては、ステンレス鋼の売上数量減少により、営業利益は前年同期比42億21百万円減益の190億3百万円、経常利益は前年同期比30億9百万円減益の210億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比68億28百万円減益の114億65百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、産業機械関連の受注は伸び悩んだものの、自動車関連の受注は増加したことにより、前年同期比で数量が増加しました。工具鋼に関しては、中国など東アジアにおける需要減少やサプライチェーンにおける在庫調整が継続しており、前年同期比で数量が減少しました。主要原材料である鉄屑は、国際価格の影響により弱含んで推移しましたが、エネルギーコストは引き続き原油価格の高騰影響を受け、前期対比では高値で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量が増加したことに加え、エネルギーコストの上昇を販売価格に反映させたことにより、前年同期比6.0%増加の1,089億4百万円、営業利益は前年同期比20億99百万円増益の63億22百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼および高合金は、自動車関連および産業機械関連のサプライチェーンにおける在庫調整が継続していること、また、半導体関連は、シリコンサイクルの下降局面において前年同期比で数量は減少しました。磁石製品は、国内における自動車向け需要は徐々に持ち直しの動きが見られるものの、中国における需要が減少したため、売上高は前年同期比で減少しました。チタン製品は、医療関連などの輸出製品を中心に需要が高まっていることから、売上高は前年同期比で増加しており、2010年度以降では、売上高、利益ともに最高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における機能材料・磁性材料の売上高は、ステンレス鋼を中心に売上数量

が減少したことにより、前年同期比6.3%減少の1,026億9百万円、営業利益は前年同期比63億71百万円減益の70億66百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は自動車増産の影響を受け、売上高は増加しました。精密鋳造品はターボ関連製品における一部製品の生産終了により、型鍛造品は事業合理化などにより、数量は減少しました。また、みがき帯製品はサプライチェーンにおける在庫調整の影響により数量は減少しました。一方、自由鍛造品は、半導体関連需要は減少したものの、航空機需要、重電需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における自動車部品・産業機械部品の売上高は、自由鍛造品の売上高増加により前年同期比3.9%増加の514億2百万円となりましたが、利益面では、自由鍛造品の内容構成変化、みがき帯製品および精密鋳造品の数量減少などにより、営業利益は前年同期比7億85百万円減益の25億76百万円となりました。

④エンジニアリング

カーボンニュートラル製品・省エネルギー製品の受注が増加したことから、当第2四半期連結累計期間におけるエンジニアリングの売上高は、前年同期比32.1%増加の110億14百万円、営業利益は前年同期比6億53百万円増益の10億66百万円となりました。

⑤流通・サービス

当第2四半期連結累計期間における流通・サービスの売上高は、前年同期比25.0%増加の146億62百万円、営業利益は前年同期比1億35百万円増益の19億51百万円となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ206億71百万円増加し7,945億23百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「投資有価証券」の増加201億62百万円であります。

総資産の増加の主な内訳と要因は、下記のとおりであります。

・「投資有価証券」は、保有株式の時価の上昇により増加しております。

また、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ233億37百万円増加し4,288億17百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、保有株式の時価の上昇等による「その他有価証券評価差額金」の増加137億47百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末対比31億25百万円増加し、596億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、241億40百万円（前年同期は76億31百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益184億3百万円、非資金損益項目である減価償却費131億82百万円、売上債権及び契約資産の減少47億31百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少43億2百万円、法人税等の支払額66億88百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、134億89百万円（前年同期は104億46百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出130億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、92億22百万円（前年同期は151億44百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入212億円、短期借入金の増加98億53百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出248億24百万円、コマーシャル・ペーパーの減少90億円であります。

当社グループでは、原材料およびエネルギー価格の高位継続や高付加価値品の拡大により運転資金が増加していることから、原燃料コストの上昇に応じた販売価格の改訂を進めるとともに、生産リードタイム短縮による棚卸資産の削減や原価低減活動、固定費等の圧縮を推し進め、安定的なキャッシュ・フローを創出するよう事業活動を続けてまいります。設備投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを

基本方針としております。また、手元流動性の適正レベルは時々の環境を考慮し、弾力的に運営してまいります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は30億95百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,769	43,448,769	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	43,448,769	43,448,769	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	43,448,769	—	37,172	—	9,293

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,218	9.87
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,100	7.25
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,079	7.20
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,075	4.85
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,577	3.69
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	1,449	3.39
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	1,305	3.05
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,214	2.84
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	869	2.03
日鉄興和不動産(株)	東京都港区赤坂1-8-1	749	1.75
計	—	19,640	45.95

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社所有の自己株式712千株があります。なお、自己株式には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含めておりません。

3 2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行が2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,871	4.31
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,118	2.57
アセットマネジメントOneインター ナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	50	0.12
計	—	3,040	7.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,400		—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,590,300	425,903	—
単元未満株式	普通株式 115,069	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,769	—	—
総株主の議決権	—	425,903	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式421株のうち400株(議決権の数4個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式99,600株(議決権の数996個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1-1-10	712,000	—	712,000	1.63
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町22-20	17,800	—	17,800	0.04
川一産業(株)	川崎市川崎区大島3-7-14	12,600	—	12,600	0.02
東北特殊鋼(株)	仙台市太白区长町7-20-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	743,400	—	743,400	1.71

(注) 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式99,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,224	61,037
受取手形、売掛金及び契約資産	127,982	※2 125,601
電子記録債権	30,671	※2 29,673
棚卸資産	※1 201,523	※1 203,104
その他	9,767	※2 8,703
貸倒引当金	△50	△54
流動資産合計	428,118	428,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,277	78,448
機械装置及び運搬具（純額）	89,579	89,304
その他（純額）	52,391	52,589
有形固定資産合計	220,248	220,341
無形固定資産		
投資その他の資産	4,530	4,662
投資その他の資産		
投資有価証券	90,309	110,471
退職給付に係る資産	25,078	24,787
その他	5,622	6,249
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	120,954	141,452
固定資産合計	345,733	366,457
資産合計	773,851	794,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,656	※2 46,292
電子記録債務	11,424	※2 10,794
短期借入金	93,309	96,052
コマーシャル・ペーパー	26,000	17,000
未払法人税等	6,390	5,177
賞与引当金	8,051	8,079
その他の引当金	491	262
その他	20,902	※2 18,361
流動負債合計	215,226	202,020
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	79,980	84,130
その他の引当金	3,987	3,856
退職給付に係る負債	12,935	13,310
その他	21,242	27,387
固定負債合計	153,146	163,685
負債合計	368,372	365,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	31,231	31,399
利益剰余金	266,353	272,276
自己株式	△3,668	△3,863
株主資本合計	331,089	336,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,424	38,171
繰延ヘッジ損益	19	10
土地再評価差額金	657	657
為替換算調整勘定	6,736	9,846
退職給付に係る調整累計額	5,790	5,222
その他の包括利益累計額合計	37,628	53,909
非支配株主持分	36,760	37,922
純資産合計	405,479	428,817
負債純資産合計	773,851	794,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	281,857	288,594
売上原価	230,921	240,953
売上総利益	50,935	47,640
販売費及び一般管理費	※1 27,710	※1 28,637
営業利益	23,225	19,003
営業外収益		
受取利息	80	194
受取配当金	1,182	1,219
持分法による投資利益	306	317
為替差益	—	878
その他	882	675
営業外収益合計	2,451	3,284
営業外費用		
支払利息	434	569
固定資産除却損	359	68
環境対策引当金繰入額	16	13
環境対策費	174	7
為替差損	191	—
その他	408	544
営業外費用合計	1,583	1,204
経常利益	24,092	21,083
特別利益		
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
関係会社清算損	※2 —	※2 1,719
減損損失	450	960
特別損失合計	450	2,680
税金等調整前四半期純利益	23,686	18,403
法人税、住民税及び事業税	6,556	5,909
法人税等調整額	△2,330	31
法人税等合計	4,225	5,941
四半期純利益	19,460	12,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,166	996
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,294	11,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	19,460	12,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,718	13,663
繰延ヘッジ損益	13	△8
為替換算調整勘定	3,549	3,620
退職給付に係る調整額	△69	△556
持分法適用会社に対する持分相当額	15	137
その他の包括利益合計	△209	16,856
四半期包括利益	19,251	29,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,593	27,748
非支配株主に係る四半期包括利益	1,657	1,570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,686	18,403
減価償却費	12,988	13,182
減損損失	450	960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183	11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△500	△359
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	△477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209	278
受取利息及び受取配当金	△1,262	△1,414
支払利息	434	569
為替差損益 (△は益)	△692	△522
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
有形固定資産除却損	364	94
有形固定資産売却損益 (△は益)	△91	△3
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,936	4,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,717	338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,922	△4,302
その他	3,393	△1,224
小計	2,118	29,952
利息及び配当金の受取額	1,334	1,459
利息の支払額	△427	△582
法人税等の支払額	△10,657	△6,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,631	24,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△172
定期預金の払戻による収入	252	585
有形固定資産の取得による支出	△10,072	△13,064
有形固定資産の売却による収入	206	30
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	374	—
貸付けによる支出	△16	△14
貸付金の回収による収入	18	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△118
その他	△1,148	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,446	△13,489

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,740	9,853
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	△9,000
長期借入れによる収入	22,000	21,200
長期借入金の返済による支出	△11,507	△24,824
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の売却による収入	0	639
自己株式の取得による支出	△1	△643
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,259	△5,532
非支配株主への配当金の支払額	△535	△484
その他	△291	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,144	△9,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,734	1,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,199	3,125
現金及び現金同等物の期首残高	55,644	56,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,444	※1 59,614

【注記事項】

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）および執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社の普通株式（以下、「当社株式」という。）を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される（ただし、当該株式については、当社と取締役等との間で譲渡制限契約を締結することにより譲渡制限を付すものとする。）という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の毎事業年度における一定の時期となります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、639百万円および99,600株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) ※1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	105,140百万円	106,899百万円
仕掛品	35,924 "	39,047 "
原材料及び貯蔵品	60,459 "	57,156 "

(2) 偶発債務

下記の借入金について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員（住宅融資）	78百万円	従業員（住宅融資） 71百万円

(3) ※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	－百万円	11,694百万円
電子記録債権	－ "	4,933 "
流動資産その他	－ "	115 "
支払手形及び買掛金	－ "	1,816 "
電子記録債務	－ "	2,130 "
流動負債その他	－ "	77 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運搬費	6,695百万円	6,412百万円
給与手当及び福利費	10,782 "	11,128 "
賞与引当金繰入額	2,830 "	2,951 "
退職給付費用	557 "	226 "

※2 関係会社清算損

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社である大同電工(蘇州)有限公司の清算にともなう損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	56,858百万円	61,037百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,413 "	△1,423 "
現金及び現金同等物	54,444 "	59,614 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,263	100.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,263	100.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,542	130.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	4,273	100.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	102,740	109,566	49,485	8,336	11,727	281,857	—	281,857
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,363	8,831	18,088	287	8,547	77,118	△77,118	—
計	144,103	118,398	67,574	8,624	20,275	358,976	△77,118	281,857
セグメント利益	4,223	13,437	3,362	412	1,816	23,251	△26	23,225

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 固定資産に係る重要な減損損失

当第2四半期連結累計期間において、「自動車部品・産業機械部品」で450百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	108,904	102,609	51,402	11,014	14,662	288,594	—	288,594
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,911	8,767	17,137	251	8,813	66,882	△66,882	—
計	140,816	111,377	68,540	11,266	23,476	355,476	△66,882	288,594
セグメント利益	6,322	7,066	2,576	1,066	1,951	18,982	20	19,003

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 固定資産に係る重要な減損損失

当第2四半期連結累計期間において、「機能材料・磁性材料」で960百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの売上高を主要な財またはサービスの種類に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な財またはサービスの種類	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特殊鋼鋼材	構造用鋼	77,320	84,497
	工具鋼	25,419	24,407
機能材料・磁性材料	ステンレス鋼・高合金	97,662	92,110
	磁石製品	11,904	10,499
自動車部品・産業機械部品	自動車部品	31,724	29,721
	産業機械部品	17,761	21,680
エンジニアリング		8,336	11,014
流通・サービス (注)		11,727	14,662
外部顧客への売上高		281,857	288,594

(注) 上記には「顧客との契約から生じる収益」以外の収益(企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくリース取引の収益)を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	429円18銭	268円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,294	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,294	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,626	42,625

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は当第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において24,900株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年12月31日(日曜日)(実質的には2023年12月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,448,769株
今回の分割により増加する株式数	173,795,076株
株式分割後の発行済株式総数	217,243,845株
株式分割後の発行可能株式総数	580,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日(予定)	2023年12月13日(水曜日)
基準日	2023年12月31日(日曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	85円84銭	53円80銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億1,600万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億8,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2023年10月30日(月曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

2 【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、第100期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当総額 | 4,273百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金額 | 100円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2023年12月5日 |

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	部	彰	彦
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝	川	裕	介
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。